

財団法人地球環境戦略研究機関 2012年度事業計画

2010年4月から開始した第5期統合的戦略研究計画(ISRP5)では、アジア太平洋地域の環境と開発の統合に向けた様々な課題に戦略的かつ機動的に対応した研究を行うために、IGES 戦略研究の4つのクライテリア(「課題との関連性(relevance)」、「付加価値性」、「影響力の創出」、「資源の適切な配分」)を示した上で、それに則ったプロジェクトを実施している。第5期最終年度となる2012年度は、ISRP5に基づき、35の研究プロジェクト¹を5つの研究グループ、プログラムマネジメントオフィス(PMO)及び各事務所において実施し、質の高いアウトプットと効果的なインパクト形成を目指す。

本年度は、6月に開催される国連持続可能な開発会議(Rio+20)の2つの主要テーマを扱ったIGES 白書 IV「アジア太平洋のグリーンガバナンス(仮題)」の出版を夏に予定している。更に、IGES 全体の研究成果発信の場として、第4回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP2012)を7月に開催する。6月に開催される国連持続可能な開発会議(Rio+20)の成果を振り返りながら「Beyond Rio+20」を大きなテーマに据え、気候変動、グリーン経済、レジリエンス、持続可能な開発目標、生物多様性等、アジア太平洋地域で重要なアジェンダについて議論を行う。

また、第6期に向けたプロジェクトの資金獲得のための活動も、並行して実施する。

なお、以下の計画は現在の収入見込みを元に作成しており、実際の事業については、収入の増減により変更されることがある。

I. 戦略研究

第5期統合的戦略研究計画においては、戦略研究の各分野を1)イシュー別、2)分析手法(ディシプリン)別、3)ステークホルダー別の3つのクラスターに分類し、具体的には、気候変動(CC)、自然資源管理(NRM)、持続可能な消費と生産(SCP)、経済と環境(EE)、ガバナンスと能力(GC)の5つの研究グループ、プログラムマネジメントオフィス(PMO)、及び4つのサテライトオフィス(事務所)が主体的に研究活動を実施する。

1. イシュー別クラスター

1-1 気候変動グループ(CC)

気候変動グループ(CC)の目標は、以下に挙げる6つのコンポーネントにおいて行動志向型の研究を実施し、アジアにおける気候変動ガバナンスの知識基盤を強化することである。2012年度は、次の研究を実施する。

コンポーネント1: アジアにおける持続可能な低炭素型発展*

特に、中国、インド、インドネシアにおいて、国際的なポジション(数値目標等)及び国内政策に

¹ 35の研究プロジェクトに該当するものについては、コンポーネント名等の後に*印を表示。昨年度事業計画に掲載されていない研究案件には【新規】のマークを付記している。

関する具体的制度設計について分析する。

- 中国、インド、インドネシアにおける国内制度の分析
- 中国(及び可能ならばインド)における低炭素型発展に関するステークホルダー対話の開催
- アジア地域での炭素市場のあり方やリンクについての検討

コンポーネント 2: 2013 年以降の気候変動枠組み*

将来枠組みに係る議論に対しタイムリーかつ実践的な政策提言を行うために、次の活動を行う。

- 将来枠組みの構成要素(MRV(測定・報告・検証)制度、技術メカニズム、資金メカニズム等)に係るアジア途上国の交渉ポジションの形成過程の分析、及び合意事項の国内での実施可能性についての考察
- ダーバン合意を踏まえた新プロトコルあるいは国連気候変動枠組条約締約国会議(UNFCCC COP)決定内容への具体的な提案【新規】
- 日本を含めた各国の目標や対策の定性的及び定量的な国際比較【新規】
- 途上国支援のための資金メカニズムの検討【新規】
- 様々な合意やイニシアティブに関するイシュー・ブリーフの作成
- 中国とインドにおける専門家会合の開催

コンポーネント 3: MRV (測定・報告・検証)制度の構築*²

MRV 体制についての各国の交渉ポジションを理解し、アジアの途上国において MRV 体制(GHG(温室効果ガス)排出目録も含む)がどのように実施可能となるか提言することを目指す。

- NAMA(国家緩和行動)による削減効果の定量的な評価方法等についても検討する
- レジストリとファイナンスとのマッチング等、詳細な制度設計案を検討する
- 主要各国の MRV 体制の国際比較を行う

また、排出量取引制度の導入等により炭素制約が課される場合、企業の国際競争力、生産性、経営判断等に対する影響についても定量的に評価する。

本研究は、適宜、経済と環境グループ(EE)と協力して実施する。

コンポーネント 4: アジアにおけるコベネフィット・アプローチ*

主要セクターにおいて GHG 排出削減政策の実施によって同時にもたらされる開発上の便益を最大化する政策を特定するため、次の活動を実施する。

- アジアにおいてコベネフィット・アプローチを推進している諸組織間の調整を向上するための「アジア・コベネフィット・パートナーシップ」(2010年11月に設立)の活動支援
- 交通や廃棄物管理等の主要 GHG 排出セクターにおけるコベネフィットの推計

² 本コンポーネントはプログラムマネジメントオフィス(PMO)が実施する新メカニズムの構築に向けたアジア地域における MRV 体制の構築支援に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。

- 交通や建築を含む主要 GHG 排出セクターにおけるコベネフィットの実現を阻む要因についての分析
- コベネフィットの評価のための MRV 体制のあり方についての検討
- 大気汚染対策と温暖化対策の統合モデルの開発(東北大学との共同研究)【新規】

なお、本研究の実施にあたっては、大気汚染等の公害防止と気候変動政策とのコベネフィット推進のための具体的な技術マップの作成や、フイージビリティスタディ等コベネフィット・アプローチの技術的側面を担当する関西研究センターとの連携を行う。

コンポーネント 5: 低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)

低炭素社会化政策に関する研究情報交換や共同研究を推進するための低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)をサポートするため、次の活動を実施する。

- LCS-RNet の拡充及び強化
 - ネットワーク参加機関による情報交流と研究協力促進のための活動及びネットワークの拡大、G20国等の研究者との協力の促進
 - LCS-RNet第四回年次会合の開催(予定:イギリス)
 - LCS-RNet第四回年次会合に基づく統合報告書の出版
 - COP18でのサイドイベントの実施、統合報告書の公表
- 低炭素社会政策及び研究の共通課題の分析
 - 「Climate Policy」の低炭素社会研究に関する特集版の発行
 - 低炭素研究動向調査の実施
- アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築
 - アジアを拠点とした科学的見地に基づく低炭素化計画策定支援
 - アジアにおける低炭素社会研究と研究能力向上を目指し、地域の研究者との情報交流促進
 - 低炭素アジア研究ネットワーク(LowCARNet)設立準備

コンポーネント 6: 再生可能エネルギーモデルの開発【新規】*

東北大震災を受けて、日本におけるエネルギーシステムの改革が求められている。本研究では、経済と環境グループ(EE)と協力して、世界的に使われているエンドユースモデルのTIMESモデル等を使って、持続可能性や安全性等の観点から最適なエネルギー・ミックスについて検討する(資金獲得の場合)。

- 再生可能エネルギー利用の促進による日本全体での電力に関する最適エネルギー・ミックスの分析
- 都道府県別及び地域レベルでの最適エネルギー・ミックスおよび送配電システムの分析

1-1-1 市場メカニズム・サブグループ

コンポーネント 1: アジアの途上国での排出削減を促進するための市場メカニズムの構築*

2013 年以降の気候変動国際枠組みの下での新たな市場メカニズムの実施とその基盤となり得る現行 CDM の改善を目的とした以下の活動を行う。

- 新市場メカニズムの制度設計と提案 (ポリシーペーパー発行)
- 新市場メカニズム実施に向けた能力構築、特に温室効果ガス (GHG) 排出削減・吸収量の MRV 実施の体制及び方法論の構築支援
- 現行 CDM の改善に向けた提案
- CDM 及び JI 関連データベースに基づいた分析・研究

また、国内での削減対策として自国での炭素市場の構築を検討しているアジアの新興国においてはその「炭素市場レディネス」を支援するために以下の活動を行う。

- 各国の国内排出量取引制度及び VER 制度の設計と提案
- 各国の国内排出量取引制度及び VER 制度の実施に向けた能力構築支援

コンポーネント 2: 途上国における温室効果ガス (GHG) 排出削減・吸収量の MRV (測定・報告・検証) 体制の構築支援^{3*}

途上国における新たな市場メカニズムの実施に不可欠となる GHG 排出削減・吸収量の MRV 体制及び MRV 方法論の構築支援を行なう。具体的には、IGES の各研究グループが有する専門知識及びネットワークを最大限活用し、以下の活動を行う。

- 新たな市場メカニズム実施のための GHG 排出削減・吸収量の MRV 方法論の検討
- GHG 排出削減・吸収量の MRV を円滑に実施するために必要な能力構築支援

1-2 自然資源管理グループ (NRM)

自然資源管理グループ (NRM) では、アジア太平洋地域における自然資源について、その環境価値を高め、保全と持続可能な利用を推進するための政策提案を行うことを目的に、森林保全、淡水資源管理、気候変動適応策、及びこれら3つの分野と関連する生物多様性及び生態系サービス、の4つのコンポーネントにおいて研究を実施する。

コンポーネント 1: 生物多様性及び生態系サービス*

2012年に予定されているRio+20、第5回世界自然保護会議、生物多様性条約COP11等の生態系、生物多様性の保全に関する国際的なプロセスを踏まえ、国連大学等他の研究機関との協力・連携を図りつつ、新たに SATOYAMA イニシアティブに関する政策研究を行うとともに従来からの生態系サービス・生物多様性の経済学的手法に関する調査研究を主として実施する。なお、本研究はプログラムマネジメントオフィス (PMO) が実施する。

³ 本コンポーネントはプログラムマネジメントオフィス (PMO) が実施する新メカニズムの構築に向けたアジア地域における MRV 体制の構築支援に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。

(1) SATOYAMA イニシアティブの政策研究及びその成果の普及

IGES は、2010 年の CBD COP10 において設立された「SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ」(IPSI) のメンバーで、事務局は国連大学高等研究所 (UNU-IAS) に置かれている。IGES は UNU-IAS と協力・連携して、同イニシアティブ促進の政策研究及びその成果の普及を目指し、2012 年度は以下の事業を実施する。

- IPSI 協力活動のプロジェクトとして、UNU-IAS と協力して、各地における社会生態学的生産ランドスケープの維持・回復のケーススタディのレビューを行い、必要に応じて追加調査を実施し、IPSI 関連会議や COP11 において政策形成に資する資料・情報の提供を行う。
- 政策研究成果について IGES ネットワーク等を通じた普及を行う。特に UNU-IAS と共催で ISAP2012 において、同イニシアティブの国際的な促進を図るためワークショップやセッションを企画する。
- その他同イニシアティブの政策研究及びその普及に資する活動、調査研究を行う。

(2) 生物多様性と生態系サービスの経済学的手法に関する調査研究

2012 年度実施の関連調査(「生物多様性分野の代償措置に関する評価手法等調査」等)をベースに、標記に関する調査研究を以下に留意して引き続き実施する。

- 生態系サービスへの支払い(PES)
- 生物多様性代償措置(オフセット)
- 生態系と生物多様性の経済学(TEEB)

本調査研究の実施に当たっては経済と環境グループ(EE)と連携・協力を図る。

(3) その他生態系、生物多様性の保全に関する調査研究

関連する生態系、生物多様性の保全に関する調査研究を実施する。

コンポーネント 2: 気候変動への適応*

本コンポーネントは、アジア太平洋地域での科学的基礎に基づいた適応の知識の普及を推進することを目的とする。2012 年度は、下記のサブコンポーネントにおいて結果志向の研究を引き続き行う。

(1) 適応メトリクス

ガンジス川流域におけるセクター別政策と国家政策について、適応行動の有効性及び適応政策の主流化の進捗状況を評価することを目的とする。2012 年度における主な活動は次の通り。

- 適応行動の有効性及び適応政策の主流化の進捗状況を評価するための手法に関する文献レビューを引き続き実施し、また、ガンジス川流域における効果的な適応オプションの同定のため、過去及び予測降水量を分析し渇水条件を特徴化
- 上記に関する関係者とのコンサルテーション及び調査の実施
- 上記の調査結果に基づく、報告書、投稿論文、出版物の執筆
(環境省環境研究総合推進費: バングラデシュ高等研究センター、インド・エネルギー資源研究所(TERI)及びネパール・国際総合山岳開発センター(ICIMOD)による共同プロジェクト)

(2)「適応主流化における政策研究のための能力向上」に関する研究

この APN プロジェクトでは、適応主流化における政策決定要因についてマレーシア・国民大学 (UKM) と共同で研究を行う。本サブコンポーネントは日本における農業政策の適応的側面についての事例研究を行う。2012 年度における主な活動は次の通り。

- 2011 年度に行った反復サーベイ調査対象者について再度デルファイ法による調査
- 上記調査に基づく統計分析と報告書の作成
- 国際 NGO である Tearfund の枠組みを使い、日本における気候変動適応策の主流化のための推進制度をサーベイ調査により同定し報告書を作成

(3) 気候変動適応と災害リスク低減のためのリスク保険システムの研究 **【新規】**

本サブコンポーネントはリスク保険が適応能力に及ぼす影響を分析し、既存のリスク保険のメカニズムをどのように向上させるかを検討する (BCAS、NCES、ハノイ建築大学、マレーシアキバングサーン大学、フィリピン大学ロスバニョス校との共同研究、資金申請中)。2012 年度における主な活動は次の通り。

- 研究のためのコミュニケーション方法を確立し、プロジェクトとしての詳細な調査対象を把握
- 文献調査及び地域ごとの専門家会議 (バンコク予定) を開催し、調査対象国において既存のリスク保険メカニズムと有効なリスク保険を導入する際の障害の明確化
- 上記の調査結果に基づく APN、三井環境基金への報告書の作成

(4) 他プロジェクトとの連携

- アジア太平洋適応ネットワーク (APAN) が主催する様々な活動への支援
- フィリピンで実施中のアジア太平洋環境開発フォーラム (APFED) ショーケース・プロジェクトのモニタリング及び支援の継続実施
- 第 5 回 IPCC アセスメントレポート (第 24 章「アジアにおける食糧生産、食料の安全保障、生計」担当) へのコメント反映

コンポーネント 3: REDD+⁴及び林産物取引を通じた森林保全*

本コンポーネントでの森林保全に関する研究目的は次の通りである。

- (i) 地域コミュニティが森林の炭素蓄積量計測やその他の REDD+ に関する活動に参加するためのガイダンスを提供する。
- (ii) REDD+ の国際交渉や、途上国の有効かつ効率的で衡平な国レベル REDD+ 実施体制及び戦略の構築に向けて、分析結果を提供する。
- (iii) REDD+ のための MRV (測定・報告・検証) 制度の構築に寄与する⁵。
- (iv) 違法伐採木材の輸入を阻止するための木材消費国での規制対策について、その長所及

⁴ REDD+: 途上国における森林減少・劣化による温室効果ガス排出の削減及び持続可能な森林管理、森林保全、炭素蓄積の増加

⁵ 本コンポーネントはプログラムマネジメントオフィス (PMO) が実施する新メカニズムの構築に向けたアジア地域における MRV 体制の構築支援に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。

び短所の理解を深める。

2012年度は、REDD+に関する分析やガイダンスを提供するとともに、違法木材貿易に対する木材消費国の対応について詳細な分析を行うことを目指し、以下の研究活動を行う。

(1)コミュニティによるカーボンアカウンティング方法論の確立

本研究は、コミュニティによる炭素計測(CCA:Community Carbon Accounting)の方法論の開発と開発した方法論を実際の現場でテストするためのアクションリサーチとキャパシティ・ビルディングより構成され、2012年度の主要な取り組みは次の通りである。

- CCAに関するアクションリサーチをラオス、インドネシア、パプアニューギニア、カンボジア、ベトナムにて実施
- CCAとREDD+セーフガードの関連性の研究
- ポリシーレポートまたはマニュアルの発行(目標:2012年12月)

(2)REDD+データベース

本研究は、IGESオンラインREDD+データベースの管理・更新・拡張と、データベース情報を使用した研究により構成され、2012年度の主要な取り組みは次の通りである。

- REDD+デモンストレーション活動のプロファイルの作成
- マトリックスを使用したプロファイルの要約
- REDD+国レベル準備活動についてのレポート:インドネシア、パプアニューギニア、ラオス、ベトナム、カンボジア(目標:2012年7月)
- REDD+デモンストレーション活動の比較研究の査読付き論文執筆(目標:2012年7月)

(3)REDD+国際交渉に関する研究

本研究では、REDD+の国際交渉へのインプットを目指し、次の活動を実施する。

- ネパールの森林セクターのガバナンス基準ドラフトの完成
- ガバナンス基準を発表するサイドイベントの開催

(4)ボランタリーREDD+スタンダードの研究⁶【新規】

本研究では、Verified Carbon Standard (VCS) 等のボランタリーREDD+スタンダードの分析を行い、REDD+のための国レベルMRVや二国間メカニズム設計のために必要な情報を収集する。2012年度の主要な取り組みは次の通りである。

- VCS やその他の主要なスタンダードのプロセス、方法論等のレビューと分析

(5)林産物取引に関する研究

本研究は、違法な林産物輸入を阻止するための木材消費国による対策を評価するため、次の活動を実施する。

⁶ 本コンポーネントはプログラムマネジメントオフィス (PMO) が実施する新メカニズムの構築に向けたアジア地域における MRV 体制の構築支援に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。

- 米レイシー法、EU の木材規制・政府調達方針、その他木材消費国による対策の評価(資金が確保された場合)
- 学術論文の発表(目標:2012年12月)

1-2-1 淡水サブグループ

淡水サブグループの目標は、持続可能な開発のための水ガバナンスの強化であり、研究コンポーネントである「持続可能な開発のための地下水ガバナンス研究」と非研究コンポーネントである「アジア水環境パートナーシップ(WEPA)」の2つの活動を実施する。

2012年度には、第2回アジア太平洋水サミット(2012年5月予定、タイ)が開催される予定になっており、淡水サブグループでは研究成果を幅広い関係者に配布していくとともに、既存のネットワークの強化を図っていく。

コンポーネント 1: 持続可能な開発のための地下水ガバナンス研究*

アジアの地下水及びそのガバナンスのベースライン調査、及び持続可能な開発のための経済的手法の導入と効果的な実施を図る上での環境要件に関する詳細研究を実施する。本コンポーネントは、アジア太平洋水知識ハブネットワークの一環として実施するものである。

(1) アジアの地下水及びそのガバナンスのベースライン調査

- 文献調査
- 現地におけるデータ収集
- 地下水情報シートの作成(国別又は準地域別)

(2) 持続可能な開発のための経済的手法の導入と効果的な実施を図る上での環境要件に関する詳細研究

- ケーススタディの実施(ラオス等)
- 経済的手法の導入に焦点を置く持続可能な水管理研究(SWMP)ケーススタディ国及び都市における経済的手法導入に関するフォローアップ調査(タイ(バンコク)、インドネシア(バンドン)、ベトナム(ホーチミン))

(3) アジア太平洋水知識ハブネットワーク関連活動

- アジア太平洋水知識ハブネットワーク及びその関連会合への参加(情報収集・ネットワークキング)
- ハブネットワーク及び IGES の活動の成果を利用したアジア太平洋水フォーラムへの貢献(タイ地下水局との合同セッションの開催、成果物展示)
- 地下水管理ハブのウェブサイトの管理
- 地下水管理ハブのポリシーブリーフ発行

コンポーネント 2: アジア水環境パートナーシップ(WEPA)

淡水サブグループは、日本国環境省からの請負事業として、アジア水環境パートナーシップ(WEPA)の事務局を務めてきており、引き続き、このアジア 13 カ国のパートナーシップ事業の事務局業務を実施する。水環境ガバナンスの向上を目的として、2012 年度は次のような活動を行う。

なお、2012年度の活動詳細は、WEPA アドバイザー会議での審議の結果等を踏まえ、環境省が決定するものである。

- 国内アドバイザー会議(東京、2回)
- WEPA 国際ワークショップ(パートナー国にて1回)
- WEPA 年次会合(WEPA パートナー国にて1回)
- 二国間会合(1カ国)
- 討議テーマ(水環境管理・ガバナンス、生活排水処理、気候変動と水環境)に関する文献調査及び現地調査
- WEPA データベースコンテンツの修正・追加
- アジア太平洋水サミット(タイ)でのサイドイベント開催

コンポーネント 3: 排水管理及び処理部門における NAMA の開発^{7*}

途上国にて入手可能な統計データを活用した、排水管理事業における NAMA の開発、MRV 可能性及び GHG 排出削減可能性調査をマレーシア、ベトナム等 3 カ国程度で行う。

1-3 持続可能な消費と生産グループ (SCP)

持続可能な消費と生産 (SCP) グループの目標は、アジア太平洋地域における持続可能な消費と生産パターンの発展に対して貢献することである。特に資源消費(物質及びエネルギー資源)に関して、ライフサイクル全体で物質が与える環境影響を、政策介入によってどのように低減することができるのかに注目している。第5期の最終年度である2012年度において、アジアにおける持続可能な消費に関して新規の研究を進展させつつ、第5期当初より実施していた業務を継続していくことを目指す。その為に、各コンポーネントにおいて次の活動を実施する。

コンポーネント 1: 発展するアジアにおける持続可能な消費*

アジアに即した持続可能な消費の意義を探るとともに、持続不可能なパターンと傾向に対して、政策がどのように取り組むことが可能かを考察する。2012年度の主な活動は次の通りである。

- 発展途上のアジアにおけるエネルギー効率の良い住宅建造物への転換の研究(資金提供:アジア開発銀行)
- EU SWITCH アジアプログラムの政策支援コンポーネントの一環としての能力強化活動(資金提供:UNEP)
- Rio+20 サミットと連続したイベントとして、持続可能な消費と生産における国際研究フォーラムを開催(米国・Tellus Institute 主導の協議会と共催)
- 最近設立された「持続可能な消費と生産フォーラム」を支援する初期研究
- 都市住宅分野におけるエネルギー消費及び GHG 排出量の把握に関する MRV 能力開発⁸

⁷ 本コンポーネントはプログラムマネジメントオフィス (PMO) が実施する新メカニズムの構築に向けたアジア地域における MRV 体制の構築支援に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。

⁸ 本コンポーネントはプログラムマネジメントオフィス (PMO) が実施する新メカニズムの構築に向けたアジア地域における MRV 体制の構築支援に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。

コンポーネント 2: 持続可能な製品と物質循環のための化学物質管理*

特に製品中に使用される化学物質のさらなる管理改善に、化学物質ライフサイクルの観点より貢献することを目的に、2012年度は次の活動を実施する。

- アジア諸国内における廃電気・電子製品 (e-waste) の健全な管理の為の、リサイクル業者認証の研究 (科研費補助金事業)
- リサイクル関連産業における、認証と品質管理に関する研究 (環境省と連携し、バーゼル条約プロセスの下での環境上適切な管理 (ESM) 検討の材料とする)
- 化学物質ライフサイクルの観点を含む E-waste 管理について、情報共有するポリシーブリーフの発行
- E-waste およびスクラップの国際貿易に関する政策オプションについてのポリシーブリーフの発行

コンポーネント 3: アジアにおける持続可能な資源循環のためのガバナンス*

中古品と再生資源の貿易を含めた資源循環に関する政策を持続可能性の観点から評価することを目的に、2012年度は次の活動を実施する。なお、研究実施に当たっては、適宜経済と環境グループ (EE) と協力する。

- アジア 3R 推進フォーラムに関する研究ネットワークの第二段階開始。2 つの国際作業部会、3R 指標 (持続可能な開発目標 (SDG) やグリーン成長指標のプロジェクトと将来的に協力する可能性を模索) 及び国際資源循環に焦点を当てて実施
- アジア資源循環政策研究の第一段階の結果に基づく、共同ポリシーブリーフのシリーズ化、もしくはテクニカルペーパーのシリーズ化
- アジア地域 3R フォーラムのハノイ宣言に付随した 3R 政策指標の一覧表案に対する貢献
- ベトナム及びマレーシアにおける国家 3R プログラムを支援するプロジェクト (北九州アーバンセンターと共同)。ベトナム建設省のための固形廃棄物管理 (SWM) プログラムの JICA との連携による実施

コンポーネント 4: 複合的な便益をもたらす持続可能な廃棄物管理*

3R 導入により、廃棄物を最大限に利用し処分を最小限とするために、地方政府による実現可能な選択肢を同定すると同時に、気候変動、食料安全保障、エネルギー確保、雇用、貧困削減の間の相互便益に関するよりよい理解を促すことを目的とし、2012年度は次の活動を実施する。

- 有機性廃棄物の生物処理推進政策について、IGES と UNEP-IETC 共同ポリシーブリーフの発行
- タイにおける統合固形廃棄物管理と気候変動緩和について、IGES ポリシーブリーフの発行
- タイにおける統合固形廃棄物管理による温室効果ガス排出削減について、学術論文の発表
- 廃棄物管理と気候変動緩和についてコンフェレンス・ペーパーの発行

- 廃棄物管理の向上及びリサイクリング(第二段階)に関するMRV方法論の研究:キャパシティ・ビルディング及びNAMA構築⁹(資金獲得可能な場合)
- アジアの発展途上国における適切なりサイクル事業のモデル化(資金提供:ADB)
- アジア発展途上国における統合固形廃棄物管理の多面的便益についての総合アセスメントの実施

2. 分析手法(ディシプリン)別クラスター

2-1 経済と環境グループ (EE)

経済と環境グループ(EE)の目標は、持続可能な開発の統合的政策影響評価のための革新的な定量的経済分析ツールを開発し、貿易と環境、グリーン成長といった新たな課題に対応した政策及び戦略についての研究を実施することである。2012年度には、以下の研究活動を実施する。なお、研究実施に当たっては、気候変動グループ(CC)、持続可能な消費と生産グループ(SCP)、自然資源管理グループ(NRM)等の他のグループと適宜協力する。

コンポーネント1: 持続可能な開発に関する統合的政策評価*

本コンポーネントでは、これまでに開発した経済モデルをベースに持続可能な開発に関する統合的政策影響評価モデルの開発を目指す。新たな政策課題を探求できるように、CGEやIOといったトップダウンの一般均衡タイプのモデルに加え、TIMESやIIASAのMESSAGEといったボトムアップエネルギーモデルを扱う能力の構築も行う予定である。2012年度は主に以下の活動を実施する。

- 資源循環と生態系サービスの持続可能な利用の政策影響評価のための計算可能一般均衡モデル(CGEM)を精緻化するという環境経済の政策研究(PSEE)の二つの研究の第二フェーズの始動【新規】
- 資源利用やそれに伴う影響を含む環境アセスメントモジュールの精緻化とそのためGISを使った空間分析ツールの開発(国際応用システム分析研究所(IIASA)の若手研究者向け研修プログラムを活用予定)【新規】
- IIASAのボトムアップエネルギーモデル(MESSAGEモデル)に水部門を統合させるIIASAとの共同研究プロジェクトを通じたボトムアップエネルギーモデルを扱う能力の構築【新規】
- 水エネルギーモデルとCGEを基盤とする政策影響評価ツールに関するワーキングペーパーを2本発行

コンポーネント2: 貿易に体化した排出量を中心とした貿易と環境*

本コンポーネントでは、これまでに開発した貿易に体化した排出量の推定結果を活用し、貿易に体化した排出量の責任分担に関する政策含意を明らかにすることを目指す。国境税措置に関する政策研究は2011年度の研究テーマの一つで扱った。2012年度においては主に以下の活動を

⁹ 本コンポーネントはプログラムマネジメントオフィス(PMO)が実施する新メカニズムの構築に向けたアジア地域におけるMRV体制の構築支援に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。

実施する。

- 貿易に体化した排出量を考慮したときの経済発展と炭素排出量の政策含意に関する研究の実施。(科研費(日本学術振興会科学研究費)の助成)
- 国境税措置に関する本の出版
- 貿易に体化した排出量の責任分担に関する政策含意についてポリシーブリーフの発行(2013年1月)

コンポーネント3: 経済的手段及びグリーン投資によるグリーン成長*

本コンポーネントでは、統合的政策影響評価モデルを活用したグリーン成長政策の定量的影響評価の開発を目指している。さらにグリーン経済に関連する国際政策プロセスへの貢献も目指す。2012年度は主に以下の活動を実施する。

- 資源循環と生態系サービスの持続可能な利用の政策評価という環境経済の政策研究(PSEE)の二つの研究の第二フェーズの始動【新規】
- ボトムアップエネルギーモデルを使った日本の再生エネルギーのシナリオ分析に関する研究の始動【新規】
- 環境省の委託業務を通じた国連持続可能な開発会議(Rio+20)におけるグリーン経済へのプロセスへの貢献
- 東アジア・ASEAN 経済研究センター(ERIA)の委託研究としてEAS地域のエネルギー市場に関するフォローアップ研究の実施
- グリーン経済の問題についてグローバル・グリーン成長研究所(GGGI)との協力

2-2 ガバナンスと能力グループ (GC)

本グループの目的は、アジア太平洋地域の持続可能な発展を促すガバナンス及び能力の向上の方策を探り、適切な政策として提案することである。2012年度においては、次の6つのコンポーネントにおいて調査・研究を実施し、下記活動をそれぞれのコンポーネントにおいて実施することを予定している。

コンポーネント1: アジアの地域レベルでのガバナンス及び環境における協働*

本コンポーネントは、(i)北アジア及び東南アジアにおける国際環境協働メカニズムを分析し、その強化のための提案を作成すること、(ii)特定の地域政策プロセスに貢献することを目的とする。2012年度は次の活動を実施する。

(1) 東アジア地域における環境ガバナンスの研究

- IGES 白書IVに集約した研究成果を踏まえ、ISAPにおいて本テーマについてのセッションを開催

(2) 北東アジア地域における環境ガバナンスの研究

(中国、韓国の研究機関と協力し、日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)の指揮の下で実施される)

- 北東アジア地域の環境ガバナンスにおける現状ならびに主な課題についての共同調査の実施

- ワークショップの開催(資金獲得の場合)

(3) 特定の地域政策プロセスへの貢献

- TEMM のプロセス・会合への参加、貢献 (PMO との連携体制により実施)

コンポーネント 2: マルチレベル・ガバナンス*

(1) 国際環境ガバナンス(IEG)及び持続可能な発展のための制度的枠組み(IFSD)の研究

本サブコンポーネントの主要な目的は、Rio+20との関わりの中で、IEG 及び IFSD に関するグローバルな視点による重要課題の分析と政策提言の作成である。なお、本研究は、プログラムマネージメントオフィス (PMO)、経済と環境グループ (EE)、ならびに持続可能な消費と生産グループ (SCP) の各グループと連携して行われる。2012 年度は次の活動を実施する。

- IEG 及び IFSD における重要課題の研究
- 日本国環境省に対する政策提言の提出
- UNEP、国連持続可能な開発会議 (UNCSD) を含む Rio+20 に関する IGES Position Paper への貢献
- IFSD についてのポリシーブリーフ発行

(2) 環境の側面(持続可能な開発目標 (SDGs))を強化した新たなミレニアム開発目標 (MDGs) の構築可能性に関する研究

本サブコンポーネントは、将来予定されているポスト MDGs 及び SDGs の構築可能性についての国際的な議論を視野に入れるとともに、どのように MDGs における環境的側面を強化するかを議論する大きなプロジェクトの一部である。

注:この研究は、東京工業大学、UNU-IAS 及び PMO との連携体制により実施される。

- MDGs 及び SDGs に関する議論の国際的動向、潜在的な目標及びゴールがもたらす効果、及び共通だが差異のある責任、普遍性、公平性、衡平性などの基本原則の適用による影響などについて、基礎的な研究を実施する。
- SDGs に関するインフォーマルな作業部会への貢献 (PMO との連携作業)

コンポーネント 3: 国家及び地域のガバナンス:越境大気汚染*

本コンポーネントでは、東アジア地域において統合的大気環境管理もしくは国際協約を今後推進する際の促進・阻害要因を明らかにすることを目的に、研究対象国 (中国、日本、韓国、及びタイ) における大気環境管理政策の主な動向とその主要な決定要因を検討する。本研究は金沢大学及び他の大学、研究機関と連携して実施しており、4 年目にあたる 2012 年度は次の研究を実施する。

- 地域的な科学と政策のインターフェイスの強化、ならびに国内の要因や障害にフォーカスし、国際的な連携枠組みの強化に必要な選択肢の長所や短所を分析する研究を実施する。
- 4 カ国 (中国、日本、韓国及びタイ) でのケーススタディの継続
- 国際専門家ワークショップの開催

コンポーネント4：教育*

(1) アジアにおける能力開発と持続可能な消費のための教育

持続可能な消費と責任あるライフスタイルへの市民社会の積極的な参加を促す「持続可能な消費のための教育(ESC)」に向けた政府による関与の強化を目指し、(i) ESC の重要性や実施促進の手法に対する政策決定者の理解を強化するための ESC リーダーシップに係る能力開発、(ii) 東アジア地域の政策決定者に向けた戦略的政策提言の提供、(iii) アジア太平洋地域の協力関係強化に向けた政策対話の推進を行う。2012 年度は次の活動を実施する。

(a) ESC リーダーシップの能力開発に関する政策普及-北東アジア地域を対象にして

- ESC 導入のための政策オプションの促進と研究成果の普及
- 政策対話の評価分析
- ESC ケーススタディの実施と優良事例の抽出
- “ESC 導入戦略”に関するポリシーブリーフ及び学術論文の発行

(b) 消費者行動の変化や社会変革に効果的な教育メカニズムに関する研究

- 充足に対する社会的側面の強化および低炭素で持続可能な社会への変革にむけたその関連性における教育の役割に関する研究
- 東南アジアの各国から得られた優良事例および政策ツールの開発ならびに食糧、エネルギー及び廃棄物を含む主要な消費分野に対する“社会的充足”モデルの普及
- “社会的充足を強化するための教育メカニズム”に関するポリシーレポートの発行
- 外部資金の獲得(参加型ガバナンスコンポーネントと部分的にリンクしている)

(c) ESC に関するワークショップ及び打ち合わせの開催

- 日本において国レベルの ESC 専門家円卓会議の開催
- 東アジアにおける地域的な ESC ネットワーク活動の調整 - 責任ある生き方に対する教育と研究のためのパートナーシップとの連携(ESC のためのマラケシュタスクフォース: UNEP、UNESCO、EU 及び消費者市民ネットワークなどと連携した ESC に関する世界的なネットワーク)
- 国際レベルの ESC 活動への貢献(特に、プロジェクトガイドラインの普及のために ESC のための制度的な枠組みの強化に関する UNEP-DTIE(技術・産業・経済局)プロジェクトや準地域レベルのワークショップを通じて)

(2) アジアにおける持続可能な発展のための教育に向けたモニタリング及び評価

UNU-IAS との共同研究として、本プロジェクトはアジア太平洋におけるモニタリングや評価において使用される ESD 指標を構築することを目的とする。「持続可能な発展のための教育の 10 年」(2005-2014)の最終年での報告にむけて、1) ESD のモニタリング及び評価のための効果的なメカニズムに関する研究、2) ESD 指標の試行、3) アジア太平洋地域における ESD の国別実施状況をモニタリング及び評価するためにこれらの指標を使用する。2012 年度は次の活動を実施する。

(a) ESD のモニタリング及び評価のために必要な効果的なメカニズムに関する研究

- ESD 実施の強化のため必要となる主要な政府介入及び能力テコ入れポイントを明確にするために国レベルでの研究を実施する
- ESD 学習アウトプットの強化のための実践的な枠組みを構築するために ESD 優良事例及び学習効果に関するケーススタディの収集
- “ESD の学習効果を強化するための効果的な政府関与”に関するポリシーブリーフ及び論文の出版

(b) ESD 指標の開発と試行

- ESD 指標群の構築
- 選定されたパイロット国を対象とした指標の適用可能性の検証
- ESD 指標の利用に関する報告・評価会合の実施
- ESD 指標の修正及び改変
- 適切なモニタリング及び評価のためのマニュアルの作成

(c) アジア太平洋地域における ESD の国別実施状況に関する研究

- ESD 指標及びモニタリング・評価の枠組みを利用して、準地域レベルでの研究(準地域をいくつか選択)を実施
- 準地域レベルでの ESD 報告会を開催
- 「持続可能な発展のための教育の 10 年」(2005-2014)の枠組みのもとでアジア太平洋地域の ESD 実施状況に関する本の出版
- 今後 10 年における ESD 実施状況の改善・強化のための道筋に関したポリシーレポートの出版

コンポーネント 5: ローカルガバナンス*

本コンポーネントでは、地域の持続可能な開発実現に向けて、地方政府と関係者との効果的な連携のあり方について分析を行う。

(1) ローカルレベルでの持続可能な社会へのトランジション

本研究では、3.11 以降の日本における(電力、熱、輸送用燃料に関する)エネルギーコンセプトの変革に向けた地域での取り組み及び都市・地方の結びつきを明らかにする。特に自治体及び自発的な個人・企業のネットワークの役割に着目する。2012 年度は次の活動を実施する。

- 取り組みを評価するための指標の開発
- 進行中の取り組みに関する事例調査
- 専門家及び取り組み関係者との意見交換

(2) ローカルレベルでの低炭素型発展と新市場メカニズム¹⁰

本研究では、日本において検討されている二国間ベースの新市場メカニズムを用いて、いくつ

¹⁰ 本コンポーネントはプログラムマネジメントオフィス(PMO)が実施する新メカニズム体制構築に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。

かのアジア途上国におけるローカルレベルでの低炭素型発展を促進する仕組みを調査する。2012年度は次の活動を実施する。

- アジア途上国の地方政府の政策・プログラムを通じて新市場メカニズムを活用するための地方、国及び国際レベルでの仕組みの研究
- いくつかの地方政府における実証プログラムによるケーススタディ
- 新市場メカニズム活用に資する地方及び国家制度に関する能力強化活動

コンポーネント 6: 参加型環境意思決定*

本コンポーネントでは、アジア太平洋地域における参加型環境ガバナンスに関する重要課題に取り組み、環境意思決定や持続可能な開発計画において増加しつつある市民参加を通じた環境管理の向上を目指す。持続可能な開発の実施に向けて横たわるギャップを埋めるために、ボトムアップ型参加アプローチとトップダウン型の統合的環境政策との連携を提案する。2012年度は次の活動を実施する予定である。(資金獲得の場合)

- 環境省が主催している情報へのアクセスに関する委員会への継続的な参加
- 国際・地域機関の役割ならびに情報へのアクセス及び意思決定プロセスの改善によるマルチレベルおよびマルチステークホルダーガバナンスの強化に関する研究の実施(外部資金の獲得結果及び上記関連活動との関係性から不確定)
- 能力開発における公衆参加に関連する研究(上記 ESC のための能力開発コンポーネントにおける外部資金の獲得結果との関係性から不確定)

3. ステークホルダー別クラスター

3-1 関西研究センター(ビジネスと環境)

関西研究センターは、環境対策や省エネ対策を促進する企業等の民間セクターの行動に焦点を当てた研究を行う。対象国や地元自治体と連携しながら企業の環境活動に関する研究を進めるとともに、企業が有する環境技術や省エネ技術にも注目した低炭素技術及びコベネフィット技術等の開発途上国への適用を促進するプロジェクト等を通じて、アジアでの持続可能なビジネスにおける障害や促進の要因を特定し、具体的な戦略を策定することを目標とする。2012年度は、次の活動を実施する。

コンポーネント 1: インドにおける低炭素技術の適用促進に関する研究(ALCTI)*

低炭素技術の適用を加速するため、日本とインドにおける GHG 削減に向けた技術の抽出、技術者の能力の強化、技術情報の共有基盤の整備、及び民間企業の協力体制の構築をインド・エネルギー資源研究所(TERI)と共同で行う。具体的には、インドにおける GHG 削減技術のニーズや同技術に関するビジネス展望、適用促進の障害や成功要因等の分析、電力需要・供給の状況等の動向に基づき、優先すべき日本の有望・適正技術を特定するとともに、パイロット事業による実証や研修の実施を行い、途上国への低炭素技術の適用を促進するための実務的な研究を行う。中小企業(工場や商業ビルを含む)の省エネ・新エネ技術に焦点を当てた研究をパナソニックグループ、ダイキン、京セラ、大阪ガス等の関西を中心とした民間企業の協力を得ながら推進する。具

体的には、次の活動を実施する。

- 本研究の主旨に沿いかつインド側の条件下での日本からインドへの技術適用のための必要条件の調査および査定
- 日印両国における関連民間企業と連携し、技術抽出の為のパイロット事業を実施
- インド企業の経営幹部やエンジニアならびに、共同研究機関、政府関係機関、研究機関とのセミナーやワークショップの共同開催を通じてのキャパシティ・ビルディング

コンポーネント 2: 東アジア地域における企業のカーボンパフォーマンス改善のための市場ベースの手段(MBIs) *

北東アジア地域を対象として、経済的手法(補助金、課税、排出量取引等)を用いた気候変動政策について、個別企業をベースとした影響分析を行い、現状の政策と有効性・実現可能性を兼ね備えた政策の間に存在するギャップを同定する。そのために、(i)企業のエネルギー効率やGHG 排出に及ぼす影響の評価、(ii)企業経営への影響や企業の経済的な気候変動政策に対する反応の2点に焦点をあてた分析を実施する。その上で、解決策としての包括的な政策枠組み及び特定方策について、現地研究者と連携して政策提言を行う。また、その成果を活用し、日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)等の既存の政治対話の場を通じてインプットを目指す。具体的には、次の活動を実施する。

- 対象国における国および産業界レベルに関連する政策の検討及び最新の進捗状況の概観
- 新しい市場ベース政策を組み立てる主な構成要素に対して、企業の好ましい選択を解析するための企業へのアンケートやインタビューによる現地調査
- 査読付き論文や研究報告書の準備およびコンフェレンス・ペーパーの提出
- 研究対象国の共同研究者との小円卓会議の開催

コンポーネント 3: ローカル・ビジネス・イニシアティブ(LBI) *

地元自治体や関連企業との連携を通じた「うちエコ診断事業」のフォローアップを行う。また、CO₂削減に係る中小企業と大企業間の排出削減量の移転等に関するマッチングについて研究を行う。具体的には、関西電力、大阪ガス等の関連企業とCO₂削減手法等を研究する「CO₂削減協力事業」等を行い、解決指向型の政策や事業スキームの立案及び実践活動を行う。また、このような政策・事業スキームのアジア諸国の地方自治体、民間企業への適用に関する検証も進める。

- 現地調査や企業・自治体ヒヤリングの実施
- 関係者会議の開催

コンポーネント 4: コベネフィット技術(CT) *

日本企業が有する環境対策と省エネ対策の両立を目指すコベネフィット(相乗便益)に関する技術情報を収集・整理し、開発途上国への技術適用・移転に関する研究を日本国環境省と連携して推進する。また、コベネフィット技術に関連の深い環境技術に関する業務についても関連機関との連携の下、実施する。

- 文献調査や企業ヒヤリングの実施

- 関係者会議の開催
- 適用技術検討のための現地調査 **【新規】**

なお、本コンポーネントは気候変動グループ(CC)と連携して実施し、CC はコベネフィットに関する制度的、政策的側面の研究及び「アジア・コベネフィット・パートナーシップ」の活動支援を主に担当する。

コンポーネント 5: 普及啓発(DS)

研究活動による成果や関連情報を政策当局や産業界にも定期的に発信し普及・啓発を行うとともに、それらに対する産業界等からのフィードバックを得るため、次の活動を実施する。

- 国際シンポジウムの開催
- 海外で開催される国際セミナーにおける研究成果の発表
- 現地ワークショップの開催

3-2 北九州アーバンセンター

北九州アーバンセンター(KUC)の活動の主な目的は、ローカルレベルの自主的な取り組みを促進し、住みやすく持続可能なまちづくりを支援することである。そのため、1)自治体間、及び中央政府機関、国際機関、支援機関、大学、研究機関、NGO等との連携の場を提供すること、2)成功事例や効果的な施策の客観的かつ横断的な分析等の使える情報を提供すること、3)自治体レベルの環境問題を解決する手法やそのための研修機会を提供すること、そして、4)これらの活動を支援するための資金や支援をほかの協力機関や援助機関から得ることが主な活動内容となる。

コンポーネント 1: 第 3 回環境的に持続可能な都市(ESC)ハイレベルセミナーのフォローアップ

(1)ASEAN 環境的に持続可能な都市(ESC)モデル都市プログラムの拡大

本プログラムは第 1 回及び第 2 回 ESC ハイレベルセミナーの推奨の下、日 ASEAN 統合基金(JAIF)の資金支援により実現した。ASEAN ESC 作業部会(AWGESC)が中心となる ASEAN 地域でのプログラムで、ASEAN 事務局と IGES が共同で事務局を務めている。2011 年 4 月から開始され、ASEAN 8 ヶ国で 14 都市がモデル都市候補として選定され、それぞれの環境目標達成に向けた活動を実施している。2012 年度も引き続き JAIF の支援の下、同プログラムの継続及び拡大を予定している。(資金獲得の場合)

(2)クリーンアジア・イニシアティブ

環境省のクリーンアジア・イニシアティブの枠組みの下、過去 3 年間、3 回の環境的に持続可能な都市(ESC)ハイレベルセミナーが開催され、KUC が事務局を務めた。第 4 回目のセミナーの開催が決定され、その事務局を務める要請があれば、引き続き受託し、ASEAN ESC モデル都市プログラムと連携させる予定。また、TEMM のグリーン都市調査研究業務も引き続き担当する。

コンポーネント 2: MRV による低炭素施策の推進^{11*}

(1) 自治体の MRV 能力開発

2011年度からの継続業務。インドネシア、タイ等では自治体にGHG削減計画の策定を求めており、そのため自治体にはMRV能力強化のニーズがある。IGESの他の部署(CC、MM、FC等)と協力しMRV能力強化の研修モジュールを作成し、実際にアジア諸都市において実施する。2012年9月にはJICA九州にてアジア諸国向けの3週間のMRV研修が予定されており、KUCではこの業務を請負う予定。ISAP2012においてもMRV関連のセッションを企画している。

(2) 低炭素街区の推進施策の研究

本研究業務は昨年度から引き続き2年目(3年業務)。名古屋大学が研究代表。本業務は2011年度途中でPMOに人員ごと移管され、KUCではその一部(北九州市の低炭素化施策の調査)のみ実施することとなった。(環境省環境研究総合推進費)

コンポーネント 3: アジア諸都市でのコンポスト化と住民参加の促進*

(1) 大規模コンポスト化プロジェクトの研究

ADB 出資により、アジア 6ヶ国(インド、スリランカ、バングラデシュ、タイ、インドネシア、中国)における大規模コンポスト化の取り組みの成功例・失敗例等の調査をし、それをビジネスとして成り立たせるための施策等を研究する。本調査では、自治体や中央政府の政策決定者向けのコンポスト化プロジェクトの実践(技術的、経済的)ガイドラインを作成し、実際の ADB プロジェクトに適用することを目指す。(資金提供: アジア開発銀行)

(2) 分散型コンポスト化の取組の推進

これまで北九州イニシアティブの成果を踏まえ、スラバヤ市で成功した分散型で住民主体のコンポスト化事業を多くの都市に普及してきており、今年度も引き続き、北九州市、北九州国際技術協力協会(KITA)、JICA、ESCAP 等と連携し、同様の活動を進める。主な対象は、フィリピン・セブ市(KITA の支援)、スリランカでの新規プロジェクトの立上げ(ESCAP との連携)、インドネシアの JICA 廃棄物管理業務との連携(北九州市の支援)等。(資金提供: JICA、北九州市他)

コンポーネント 4: マレーシア国の3R 戦略策定*

SCPとの協力の下、マレーシア国における有機(食品)廃棄物管理計画策定の支援業務を過去2年間実施してきており、本年度がその最終年。実践的な管理計画案を提示し、パイロット事業をいくつかの自治体や機関と連携し実施中である。これと並行し、そのほかの一般廃棄物であるバイオマス(剪定枝葉等)とプラスチックを対象とした処理手法及びその関連施策を提案し、次の研究プロジェクトにつなげる予定。(資金提供: 環境省、及び他検討中)

¹¹ 本コンポーネントはプログラムマネジメントオフィス (PMO) が実施する新メカニズムの構築に向けたアジア地域における MRV 体制の構築支援に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。

コンポーネント5: まちおこし・地域おこしの研究と研修【新規】

広島大学大学院国際協力学科 (IDEC) や民間研究機関との連携により、同学科にて前期(4-7月に15回の講義)の研修コースを実施する。KUCはこの研修コースのコーディネーターを務め、紹介する事例の分析等を提供する。本研修コースの内容を取りまとめ、来年度のJICA研修コースにつなげることを検討中。(資金提供:広島大学)

コンポーネント6: JICA 関連事業【新規】

昨年来、JICAはJICA地域事務所の地域での連携を重視しており、これに伴い、JICA九州も北九州市、KITA、IGES/KUCとの連携強化を進めている。これを受け、KUCでもJICA九州にJICAスキームを利用した研修プログラム等を提案し、2012年度は以下を含む採択案件について事業を実施する。

KUCの役割は【 】の中。(資金:JICA九州)

- 住民主体のコンポスト化ワークショップ(北九州イニシアティブのフォローアップ活動)、7月(3日間)【コーディネーター】
- コンポスト化推進と地域おこしの研修、8-9月(3週間)【コーディネーター】
- MRV 能力開発研修、9月(3週間)【元請け、コーディネーター】
- 低炭素都市計画と技術の研修、9-10月【講義】
- 下水道管理研修、11月【講義】
- 廃棄物管理研修、8月【講義】
- 青年海外協力隊派遣訓練前研修、12月、3月【講義】
- 八女市(九州工業大学)バイオマス炭化草の根事業、2012-2014年【研修プログラムの立上げ】

コンポーネント7: 北九州市との連携事業

北九州市の環境国際協力方針に則り、以下の業務を支援する。

- OECD グリーン都市プログラム【北九州市委託】
- ケニア国ナイロビ市廃棄物管理計画策定支援【JICA 技術協力案件】
- 中国・無錫市の BOP 事業【JICA BOP 事業、3月に結果判明】
- 中国や各国視察団の北九州市での受入れ

3-3 IGES 地域センター

地域センターの目標は、国際機関(特にバンコク市内に地域拠点のある機関)とIGESとの関係を築き、強化することである。本センターの前身であるバンコク事務所は、2003年度にタイ国バンコク市郊外のアジア工科大学内に設置されて以来その活動を拡大してきており、2011年度には、IGES 地域センターとしてタイ国における現地法人格を取得し、事務所をバンコク市内に移転し改めて活動を開始したところである。本センターではIGESが事務局機能を担う3つの主要なネットワークを引き続き強化するとともに、その他の地域的な活動も実施する。

コンポーネント 1: アジア太平洋における持続可能な開発プランニングネットワーク

(SDplanNet-Asia&Pacific)¹²

IGES は、2008 年から 2010 年に国際持続可能開発研究所 (IISD) からの受託により開始したアジア太平洋における持続可能な開発プランニングネットワーク (SDplanNet-Asia&Pacific) の運営を担っている。2011 年度には、専門家が集うウェブポータルである LinkedIn にも新しいディスカッショングループを開設し、また、韓国に最近開設された持続可能な発展に係る国連事務局 (UNOSD) と資金的支援等の可能性についての討議を始めた。2012 年度には、次の活動を実施する。

- 持続可能な開発分野の専門家メンバーとの積極的な活動のため、ニュースレターの発行とウェブコンテンツの更新を継続する。
- メンバーの要請にもとづき、タイ国部会の支援を行う。
- UNOSD と資金調達等の協力の可能性についての討議を継続する。

コンポーネント 2: アジア環境法遵守執行ネットワーク(AECEN)支援¹³

IGES は 2009 年に AECEN 事務局の受け入れ先として指定され、2012 年 3 月より完全に引き継ぐことになっている。IGES は、2011 年度に、ADB とともに環境アセスメント (EIA) 情報拠点に関するプロジェクトを AECEN の活動の一環として着手した。2012 年度には、本事務所はネットワーク強化を続け、次の活動を実施する。

- ネットワークの事務局機能を完全に引き継ぎ運営する。
- ADB とともに、環境アセスメント(EIA) 情報拠点を設立・運営し、合わせてそれらの優良事例を収集する。
- 中国と締結完了次第、2つの EIA 提携プロジェクト(中国-スリランカ、中国-ラオス)を実施する。
- メンバー機関を対象に、年次フォーラムや能力強化のためのイベントを実施する。
- 資金調達を模索する。

コンポーネント 3: アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)支援¹⁴

国連環境計画 (UNEP) との共同プログラムとして、IGES はアジア工科大学-UNEP アジア太平洋地域資源センター (AIT-UNEP RRC.AP) と協力してアジア太平洋適応ネットワーク (APAN) のアジア太平洋地域ハブを 2010 年より共同運営している。APAN の開始

¹² SDplanNet-Asia&Pacific は持続可能な開発に係わる行政担当者や専門家を対象とした情報ネットワークで、同分野の政策動向や進捗について、オンラインのワークショップ実施やニュースレター発行を通じたアウトリーチ活動を行っている。

¹³ AECEN はアジア 14 カ国の環境省庁間のネットワークであり、国内法および多数国間の環境条約の遵守と執行に関し、その実施状況の改善を目指している。AECEN は第一に南-南協力を通じて二カ国を結びつけ、優良事例を共有し、相互の政策実施能力強化を促進する。また、AECEN はアジア全体の環境裁判所や環境案件について責任のある司法の能力強化に努めている。

¹⁴ APAN は気候変動に対する適応能力の構築や政策準備・計画・実施を支援する知識や技術の共有を通じて、脆弱な人間・生態系・経済の気候変動への対応力強化を目指す。

期（2009年－2011年）を終え、発展期（2012年－2014年）へ移行する2012年度には、策定した実施計画に基づき、本センターはネットワークの強化に向けて、次の主な活動を実施する。

- 地域ハブ機能の強化
- 地域及びサブ地域のテーマ別会合の開催
- 知識の管理及び共有の強化
- 知見のとりまとめ

コンポーネント4： UNEP 第5次地球環境概況(GEO5)作成支援

IGESは長年にわたり、UNEPの地球環境概況（Global Environmental Outlook: GEO）の編集に関して協力機関として従事している。2011年度は、本センターはアジア太平洋地域の章について執筆者会合を開催し、草稿プロセスを終え、政策担当者向けサマリー（SPM）を提出した。2012年度には、本センターはSPMについての政府間交渉を支援し、Rio+20までにアジア太平洋地域の章を完結させる。

コンポーネント5： アジア気候変動適応プロジェクト（ADAPT-Asia）¹⁵への支援【新規】

本センターは、米国国際開発庁（USAID）による5か年プロジェクトの一環として、1）知識を共有する地域プラットフォームの設立、2）ADAPT-Asia年次フォーラムの運営の2つのコンポーネントを昨年度より請け負っている。2011年度中には、同プロジェクトのウェブサイトを持ち上げ、バンコクで初の年次フォーラムを開催した。2012年度には、本事務所は次の活動を実施する。

- ウェブサイトをデザイン、構築、維持・運営するとともに、APANウェブサイトに関連させる。
- 年次フォーラムを開催し、プロジェクトのアウトリーチを強化するためのコミュニケーション及びメディア戦略を構築する。

コンポーネント6： バンコクにおけるIGESの活動の支援及びバンコクに拠点のある国連機関とのコーディネーション

本センターは、UNESCAP、UNEP-ROAP、世界銀行、UNDP、ADB、USAID等バンコク及び他の東南アジア諸都市に拠点のある国際機関や研究所と緊密な協力関係を維持することにより、共同研究の企画支援等を含め、IGESの研究プロジェクトの活動について幅広い支援を行ってきている。本センターはまた、バンコクに拠点のある援助機関が実施するプロジェクトの同定を支援し、IGESの事業への参画について戦略的なサポートを実施している（国際労働機関（ILO）アジア太平洋地域事務局など）。本センターは、引き続き既

¹⁵ ADAPT-Asiaは、気候変動適応への質の高い投資計画を準備し、気候変動適応投資事業のための財源へのアクセスを強化・保証するとともに、南・東南・北東アジア13か国の優良事例を共有・導入するため地域の知識プラットフォームを強化・維持することで、人的及び社会制度的な能力強化を目指す。

存のパートナーシップとの連携と新たなパートナーシップの開拓によって、ネットワークの強化を図る。

3-4 北京事務所

北京事務所の目標は、日中双方から信頼される日中環境協力の架け橋・プラットフォームとしての役割を果たし、環境分野における日本と中国の二国間協力を推進することを目指しており、次の活動を実施する。

コンポーネント 1: 日中水環境パートナーシップ

日中政府間の合意に基づく協力枠組みの中で、急速な経済発展の下、戦略的かつ包括的な水質管理が必要とされている飲用水源地等の重要水域における、水質汚濁物質削減及び水環境管理に関する既存の政策の課題分析及び政策提言等を行う。

2012 年度は、中国山東省威海市の農村地域において総量削減モデル事業を実施する。

コンポーネント 2: 中国における気候変動対応能力構築事業

この活動は気候変動グループ(市場メカニズム・サブグループ(MM))と緊密に調整しながら実施する。(2012 年 3 月以降に確定)

- 中国の省市レベルの気候変動対応能力向上のための指導・研修の実施
- 中国における炭素市場構築に関する日中共同研究

コンポーネント 3: 環境分野における日中共同調査研究活動への参加

日本政府が実施する日中間の環境分野における戦略的互惠関係確立のために、以下の共同調査研究活動に参加する。

- コベネフィットモデル事業
- 大気中の窒素酸化物総量削減日中共同研究
- 環境中の重金属汚染対策に係る日中共同研究等

コンポーネント 4: 中国における IGES の諸活動への支援活動

IGES 内の各グループ・センターに対してそれぞれの活動に関連する中国国内の政策動向等に関する情報の提供等を行うことにより、各グループ・センターの活動を支援する。

4. プログラムマネジメントオフィス(PMO): ネットワーキング及び戦略オペレーション

PMO は、国際的及びアジア太平洋地域のさまざまな政策イニシアティブと連携しながら分野横断的な課題に取り組むとともに、ISAP、IGES 白書、IGES 戦略基金、外部資金調達、そして研究成果の質を保証するシステム等の IGES 全体で行う戦略的活動について企画し、調整する。

4-1 IGES 白書

IGES 白書は、国際的研究機関である IGES のフラッグシップ出版物として、アジア太平洋地域における時宜を得た戦略的なトピックをとりあげて重要なメッセージを発信し、地域及び国際的な重要プロセスに寄与することを目指すものである。

白書IVは、国連持続可能な開発会議(Rio+20) の掲げる2つのテーマをとりあげ、“アジア太平洋におけるグリーンガバナンス”の仮題の下、2012年夏に発行予定である。2011年度には、UNEP地球環境概況(GEO5)や Rio+20 の準備会合及びレビュープロセス等の地域的・国際的なプロセスに対して、草稿作成の過程で得た知見や成果を適切にインプットすることができた。

2012年度は編集・翻訳作業を進め、エグゼクティブ・サマリーを Rio+20 までに準備するとともに、本編を ISAP2012 で発表し、Rio+20 の成果やアジア太平洋の持続可能なガバナンスの今後の方向性について議論を行う上での土台とする。

4-2 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP)

本事業では、IGESが今までに培ってきた全球的なネットワークや研究成果を基に、アジア太平洋地域の持続可能な開発について広範な議論及び情報交換を促進し、専門家や関係機関との協働をさらに強化するための場を提供することを目指し、持続可能なアジア太平洋に向けた革新的かつ戦略的な政策討議を実施する。時宜を得たテーマの下で毎年ISAPを開催することで、企画・動員力、発信力を長期的に醸成することを目指し、ISAP2012として、7月24-25日に横浜において国連大学高等研究所との共催で開催する。

ISAP2012 は 6 月に開催される国連持続可能な開発会議(Rio+20)の成果を振り返りながら「Beyond Rio+20」を大きなテーマに据え、気候変動、グリーン経済、レジリエンス、持続可能な開発目標、生物多様性等、アジア太平洋地域で重要なアジェンダについて議論する。

ISAP2012 では次の 3 つを目指す：

- 地域的課題にも関連するポスト Rio+20 に関する討議を行う場を提供し、さまざまな国際的及び地域的なプロセスへのインプットを図る。
- 上記の ISAP2012 のテーマの下、アジア太平洋地域の重要なアジェンダについて、多様なステークホルダー(地方政府、ビジネス、学生、市民等を含む)が様々な視点を共有し討議を行うプラットフォームを提供する。
- 戦略的なテーマの下、IGES グループ間の意見交換や知識の共有を促進する。

ISAP 2012 は、公開セッション、専門家ワークショップ、ネットワーク会合の 3 つの主要なコンポーネントで構成され、このうち公開セッションは、開会及び閉会セッション、分野別セッションからなる全体会合の他、パラレルセッションからなる。この他、ランチセッションや招聘した専門家との対話を行うインタラクティブセッション、学生や若手研究者を対象とした特別セッションも予定している。

4-3 クリーンアジア・イニシアティブ (CAI) 推進事業

本事業の目標は、効果的な国際環境協力メカニズムの形成・改善への貢献である。日本国環

境省等が実施する国際環境協力活動の支援を目的として、主に東アジア地域を中心とした関係各国、国際機関、研究機関とのネットワーク及び基礎調査を通じて、環境協力に係る情報収集・分析を行う。また、これらの知見を元に、地域における重要な政府間政策プロセスへの貢献を目指す。2012年度は、以下のコンポーネントの諸事業を実施する。

コンポーネント 1: 関係各国、国際機関、研究機関とのネットワーク及び基礎調査

日本国環境省等が実施する国際環境協力活動の支援を目的として、以下の業務を実施する。

- ASEAN 事務局、及び東アジア地域の関係各国、国際機関、研究機関との連絡調整、ネットワークの強化
- 東アジア地域における重要・緊急の環境課題等に関する調査を通じた現在及び将来のニーズの把握
- 国内外に対する CAI 関連事業に関する情報発信・普及啓発業務

コンポーネント 2: 重要な政府間政策プロセスへの実質的なインプットの提供

以下の重要な政府間政策プロセスに実質的なインプットを提供する役割が期待されている。

- 東アジアサミット環境大臣会合 (EAS EMM) 及び同準備会合
- ASEAN+3 環境大臣会合 (ASEAN+3 EMM) 及び同準備会合
- 日 ASEAN 環境協力対話
- 日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM) 及び同準備会合
- 北東アジア環境協力プログラム (NEASPEC) 高級実務者会合

4-4 インドネシアにおける気候変動対策実施状況のモニタリング・評価及び政策提言活動

インドネシア政府による気候変動政策の進捗状況のモニタリングを行うとともに日本政府の一連の財政支援 (ICCPL) の全体的な成果をとりまとめ、さらなる気候政策実施促進に向けた政策提言を行うことを目的とし、以下の活動を実施する。

- インドネシア政府による気候変動政策 (日本・インドネシア両国政府が合意した「政策マトリックス」に記載) の実施状況モニタリング・評価を実施
- 第 2 期気候変動対策プログラムローン (2010 年-2012 年) の全体的な成果の評価
- インドネシア政府に対する、同国の気候変動対策強化に寄与する政策提言 (対策実施の促進策、中長期的視点からの提案、政策マトリックス以外の重要な政策の提言等)
- 日本政府に対する、途上国における気候変動政策への効果的支援に寄与する提言 (追加的技術協力等今後さらなる協力への提案等)

成果物としては、モニタリング評価報告書および円借款事業評価報告書を予定している。

4-5 国連持続可能な開発会議 (Rio+20) に向けた取り組み

IGES では、2012 年に開催される Rio+20 に向けた準備プロセス及びその後のフォローアップ・プロセスへの積極的な情報発信を目的として、主に (i) Rio+20 の準備プロセス及びフォローアップ・プロセスに関する情報収集と分析、(ii) Rio+20 で取り上げられる 2 つのテーマ (「持続可能な開

発及び貧困根絶の文脈におけるグリーン経済」及び「持続可能な開発に関する制度的枠組み」、また、その他の主要な論点（「持続可能な開発目標（SDGs）」等）に関する議論の深化とメッセージの発信、(iii) Rio+20 に向けた政府間準備プロセス及びその後のフォローアップ・プロセスに対する貢献、の3つの活動を行っている。

これらの活動を通じて情報発信・インパクト形成の効果的な実施のために、PMO では以下の活動の総合調整を行っている。

(1) Rio+20 の準備プロセス及びその後のフォローアップに関する情報収集と分析

- 国連プロセス： Rio+20 準備会合及び非公式調整会合、Rio+20 本会合及びサイドイベント、国連持続可能な開発委員会（UNCSD）、UNEP 管理理事会/グローバル閣僚級環境フォーラム、UNEP 第5次地球環境概況（GEO5）準備プロセス
- その他： 日本国内準備委員会プロセス、メジャーグループ関連会合

(2) Rio+20 で取り上げられる2つのテーマ及びその他の主要な論点に関する議論の深化とメッセージの発信

- 情報共有のための IGES 内部会議の設定
- リオ+20 サイドイベントの開催を通じたメッセージの発信
- ISAP2012 を通じた議論の深化
- IGES 白書IV等 IGES の主要な出版物を通じたメッセージの発信

(3) Rio+20 に向けた政府間の準備プロセス及びその後のフォローアップ・プロセスに対する貢献

- 日本国環境省請負業務「Rio+20 国内準備委員会設置運營業務」を通じた Rio+20 に向けた政府間の準備プロセス及びフォローアップ・プロセスへの貢献

4-6 震災後のエネルギー効率利活用・導入（省エネ・低炭素化）への地域からのシナリオ【新規】^{16*}

東日本大震災後の地域からのエネルギー対策のあり方について、これまで実施してきた情報収集や分析を踏まえ、地域に適したエネルギーの供給と消費について、ライフスタイルやワークスタイル変容の視点も含めて検討・選択・実践する「地域エネルギーリネサンス」の実現に資する政策研究を実施する。2012年度は、以下のコンポーネントを中心に研究活動を行う。

(1) エネルギー技術政策領域におけるMRV（測定・報告・検証）方法論開発と体制【新規】

- 製品・家屋（建屋）レベルから街区に至るボトムアップMRVのキャパシティ・ビルディングについて、エネルギー技術政策領域の視点から検討し、低炭素化技術等シナリオのモデル化を図る。
- 民生家庭部門や民生業務部門における効率基準、及び国内外の低炭素化に関する技術移転管理の方策やスキームについて分析・評価する。特に、議論されつつある低炭素資本（経済便益だけでなく、持続可能で環境負荷を極小とする包括的な公益性を本位とする資本整備の考え方）の評価においては、人的資本（環境教育や啓

¹⁶ 本コンポーネントはプログラムマネジメントオフィス（PMO）が実施する新メカニズムの構築に向けたアジア地域における MRV 体制の構築支援に関する包括的な研究コンポーネントの一部である。

発活動等)や自然資本(森林緑化や里山保全等)がもたらす非エネルギー分野における便益等の政策インパクト分析も含める。

- 日本の先導的技術を対象とした基礎調査、アジア(中国ほか)における適応可能性調査、及び検討委員会とシナリオWSの開催により上記研究を遂行する。

(2)低炭素街区群形成の地域展開方策の研究

- 低炭素街区群実現のために有効な社会経済制度枠組みや先行環境関連政策及び技術導入等を検討し、他地域へ移転可能な施策をパッケージ化することを目指し、適用条件等を分析・評価する。
- 先進的な都市型モデル事業・街区形成計画において実施された施策を分野ごとに分類し、低炭素街区に必要な社会経済条件、街区を形成するサブシステム群、各サブシステムを構成する個別要素技術群を体系化する。
- モデル街区の展開対象となる市内外の街区の既存条件・行政資源を分析し、低炭素街区群の実装に必要な条件に照らした不足条件の特定及び、市域内企業・市民との連携等社会面の強化を含めた政策代替案により地域展開を検討する。

(環境省環境研究総合推進費)

4-7 アジア地域における MRV 体制の構築支援に関する総合調整*

IGES では、2011 年度から環境省委託業務である「新メカニズムの構築に向けたアジア地域における MRV 体制の構築支援事業」等を実施しており、気候変動グループ、市場メカニズムサブグループ、自然資源管理グループはじめ、多くの研究グループが参画している。本業務の効果的な実施には、IGES の全所的な知見を集約・活用する必要があるとの認識から、2012 年度から、PMO ではこのための総合調整を強化する。この際、国連気候変動枠組条約第 17 回締約国会議(COP17)での合意である「ダーバン・プラットフォーム」プロセスへの貢献を視野に入れつつ、下記の情報及び視点を各グループ間で共有する等の工夫を行う。

- アジア各国の気候変動政策に関するガバナンス
- 国、都市(自治体)、プロジェクト等の各レベルにおける多様な NAMA/MRV に関する動向(制度設計及び実施上の障害等を含む)

4-8 福島の放射能汚染地域の効果的な除染に関するアクションリサーチ*【新規】

IGES では、2012 年度から 3 年間の予定で環境省環境研究総合推進費による、「汚染地域の実情を反映した効果的な除染に関するアクションリサーチ」を開始する。現在、福島とその周辺地域では国、県、市町村、コミュニティといった多様なステークホルダーの関与の下、除染計画の策定、実施、安全確保、住民の参加と情報の共有などの面で試行錯誤が続いている。IGES では、地域の実情を反映した効果的な除染活動が行われるよう、福島大学及び福島の復興活動に携わる専門家、並びに、除染に関する先行経験を有する欧州の研究機関と協働で、以下の3つの研究コンポーネントからなるアクションリサーチを実施する。

(1) 除染に関する効果的ガバナンス:

- 国、県、市町村、コミュニティなどの主体間の適切な情報共有、資金の流れ、役割分担等を分析、提案

- 効果的な除染ガバナンスに必要な能力開発の明確化
- (2) 地域条件を反映した除染計画の策定
- 長期的な追加的被曝線量 1mSv/年以下の目標を効果的に実現するために、欧州モデルを基に日本型最適除染モデルを開発
- (3) 協働を促進する地域住民とのコミュニケーション
- 地域住民の信頼の醸成、合意形成を実現するためのリスクコミュニケーション手法の特定

II. 外部資金獲得のための戦略

1. 概要

IGES への拠出金の確保に関して中長期的なリスクが増大しており、さらには、現下の経済危機の影響もあり、これまで資金を拠出してきた中央政府、地方公共団体やその他機関の財政状況も悪化する中、IGES の戦略研究等を実施するために必要な資金確保もますます不透明感が増してきている。

一方、アジアにおいて地球環境問題等に関する戦略的研究を実施するニーズはさらに増大しており、そのため、IGES として従来にも増して、外部資金の獲得を戦略的に展開していくことが不可欠となっている。IGES の研究計画や研究体制を勘案しながら、計画されている研究及び活動を適切に実施できる資金ソースを取捨選択して、資金獲得を展開していくことが必要となっている。

これまでの経験に基づき、下記の基本的アプローチを念頭に置きながら、これまで以上に積極的、戦略的に外部資金の獲得を目指す。

基本的なアプローチ

- (i) IGES 統合的戦略研究計画のコアコンピタンス、ならびにアジアにおける研究ニーズに配慮した研究資金の確保を図る
- (ii) IGES のミッションに照らして、重要性の高いプロセスやネットワーク等に積極的に関与していく必要があり、そのための資金確保を行う
- (iii) 研究計画や研究体制を勘案しながら、計画している研究及び活動を適切に実施できる資金ソースを取捨選択する
- (iv) 費用対効果があまりに低い活動や、これまでの研究実績の積み上げにならない新規性の高い活動に対しては、慎重に対応する
- (v) 特に、海外の資金ソースを獲得する場合は、実績のある組織との連携が不可欠であり、国内外の IGES パートナーとの連携の下、資金獲得を目指す

2. 対象となるリソース

2-1 政府系機関からの研究調査業務

政府系機関からの請負・委託業務は IGES の研究活動に向いているものが多く、また柔軟性も高い。IGES の国際性を強みに、今後とも重要な資金リソースの一つとして、積極的に資金獲得を目指す。

従前、日本国環境省からの調査研究業務を中心に、企画競争入札等で種々の調査研究業務を受注してきている。今後は、研究計画とのマッチングを考慮しながら、経済産業省、農林水産省、内閣府等他の省庁への拡大のほか、JICA や ADB 等との研究調査事業の獲得を目指す。

2-2 政府系研究助成金

環境研究総合推進費(日本国環境省)、科学研究費補助金(日本国文部科学省)等の政府系助成金制度は提案型であり、IGES が研究計画に沿った研究を実施していく上で重要な資金リソースであり、積極的な資金獲得を目指す。

これらの助成金制度の応募に際しては IGES 単独では十分な研究実施体制を構築することができず、プロポーザルの提出自体が困難な場合がある。IGES のパートナー機関や外部の専門家等と積極的に連携して、プロポーザルを作っていくことも重要であるとする。また、他の研究機関等から共同研究の提案を受ける場合は、上記の基本的な方針に照らしながらも、柔軟にかつ前向きに対応する。

2-3 民間研究助成金の獲得

地球環境保全活動を対象にした研究活動に対する民間研究助成制度については、これまで応募してきた実績があるがあまり獲得実績はない。助成金額は必ずしも大きくないものの、提案型の助成金スキームであり、IGES に向けたものとなっている。IGES としての強みをアピールするとともに、国内外の研究機関との連携の下で積極的に応募し、研究資金を獲得することを目指す。

ただし、多くの民間研究助成制度では、人件費の支給が認められないケースが多く、実施している研究との関連性を考慮した資金獲得を行っていく必要がある。

2-4 外国からの資金獲得

国際機関等からの研究資金の確保に引き続き努力するとともに、米国や EU への展開も図る。特に、2010 年度 MOU を締結した ADB との連携の下でプロジェクト形成を図るほか、2010 年度から独立行政法人科学技術振興機構(JST)からの資金的な連携が図られた。EU の第 7 次研究枠組計画(FP7)等新たな資金ソースに対しても、既の実績のある研究機関(ストックホルム環境研究所(SEI)やタイ環境研究所(TEI)等)との連携とともに、資金獲得を目指す。

また、アジアの主要な研究機関や国際的な機関との意見交換を図り、地域のニーズをつかむとともに、良い研究成果をタイムリーに発信することによって信頼感を醸成し、国際的な連携の拡大につなげていくことを目指す。さらに、地域的、国際的なネットワークの拡大につながるものには積極的に参画していく予定である。

3. 政策プロセスへの関与

地球環境保全や自然環境保護及び整備を目的とした、多様なステークホルダーに開かれたネットワークの構築や政策プロセスへの関与は、「公益目的事業」の一つとして重視する必要がある、そのための資金確保を図る。特に、1)アジアでの重要な政策プロセスへの関与、2)主要なステークホルダーとの戦略的ネットワーク、及び 3)政策ダイアログの構築、は重要であり、そのような活動

に必要な資金獲得を図る。

4. 能力開発活動

これまで限定的に行われてきたが、能力開発活動を通じて IGES ネットワークの拡大が見込めるため、重要な活動の柱のひとつとして、その活動を拡大する。第 5 期研究計画の基本的方向性に合った能力開発活動を積極的に、選択的に進める。

Ⅲ. 情報の提供・発信

IGES の研究成果が、アジア太平洋地域の環境政策や環境に関する取り組み等に反映されるよう、様々な媒体を活用し、多様な主体に対して研究成果を分かりやすく紹介するとともに、地球環境問題に関する最新の政策・研究動向等の情報を幅広く収集し、世界へ発信する。

1. ポリシーブリーフの発行

IGES は「ポリシーブリーフ」を通じ、研究成果を政策提言の形でタイムリーに発信することを目指している。第 5 期の最終年となる 2012 年度については、各研究グループより、1～2 号程度のポリシーブリーフを発行することを目指す。

2. 定期刊行物やその他出版物を通じた情報発信

IGES の研究活動や研究ネットワークを活用して入手した情報を紹介するため、ニュースレター「What's New from IGES」、「年報」等の定期刊行物を発行する。効果的な情報発信にも注力し、国内外における IGES の活動に対する認知度の更なる向上を目指す。

3. 情報コミュニケーション技術（ICT）を活用した情報収集と発信

IGES ウェブサイトにおいて、IGES の戦略研究活動や政策提言を含む研究成果をタイムリーに発信するとともに、IGES が運営する各種データベースの掲載や IGES が関わる国際的・地域的なイニシアティブの活動紹介を通じて、ダイナミックに動きつつあるアジア太平洋地域の環境情報や動向を伝えるポータルサイトとしての情報収集・発信の充実を図る。

- 環境情報サイト「IGES EnviroScope(エンバイロスコープ)」における IGES 研究成果物等の掲載データの拡充
- メールニュース「E-alert」を通じた、最新の研究動向及び成果・情報のタイムリーな配信
- 第一線で活躍する専門家へのオンラインインタビュー「Monthly Asian Focus: 持続可能なアジアへの視点」の連載

4. 政策検討の場の提供

IGES では持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) を開催し、国内外の重要な関係者間での政策に関する議論を促進する場を提供する。また、UNFCCC COP18、Rio+20 等の国際会議において、時宜を得たテーマによるサイドイベントを開催するとともに、アジア環境法遵守執行ネットワーク (AECEN)、アジア太平洋適応ネットワーク、アジア欧州環境フォーラム

(ENVForum)、アジア 3R 推進フォーラム、低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)、アジア・コベネフィット・パートナーシップ等の事務局等として様々な会合を主催して、行政、企業、NGO/NPO、研究者等が議論に参加し、環境政策を検討する場を提供することにより、持続可能な社会の実現に向けた政策形成を促進していく。

5. 地域貢献

IGES の研究活動及び研究によって得られた知見を広く紹介するため、関係団体や地方自治体と連携しながら地域住民や企業等を対象とした啓発事業を実施する。

- IGES の研究成果発表を核とした「地球環境セミナー」等の国内向けセミナーの実施
- 「湘南国際村アカデミア」の開催(かながわ国際交流財団との共催)
- 「湘南国際村フェスティバル」(湘南国際村協会主催)への参加
- 神奈川県や兵庫県との共催による環境問題に関わるセミナー・シンポジウム等の実施
- 神奈川県、兵庫県、北九州市が実施する地元への啓発事業等への協力

IV. その他の活動

1. 研究員の能力開発と研究交流の促進

研究プロジェクト間の相互情報交換と研究員の能力向上を図るため、随時インハウスセミナーを開催する。また、各国の主要な環境関連の研究機関、大学等とのネットワークの構築を進めるため、IGES 研究員の派遣、研究員の受入等を実施する。

2. 賛助会員組織の充実

行政、企業、NGO・NPO、市民等との連携・協調関係の構築を図り、多様な意見を IGES の研究活動に反映させるとともに、資金的基盤の強化を図るため、賛助会員組織の充実を図る。

そのため、各種シンポジウム、セミナーへの賛助会員の優待的招待、出版物の配布等の会員サービスの充実等に努め、会員の増加に取り組んでいく。

V. 特別会計事業

1. IPCC インベントリータスクフォース技術支援ユニット(TSU)

技術支援ユニット(TSU)の活動の目的は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の国別温室効果ガスインベントリータスクフォース(TFI)を支援、運営することであり、具体的には以下を狙いとしている。

- GHG 排出・吸収量を各国が計算し報告するための国際的に合意された手法、ソフトウェアの開発及び改善
- IPCC に参加している国々及び国連気候変動枠組条約(UNFCCC)締約国における上記手法の使用促進

これらの目的を達するため TSU は次の事業を実施し、また IGES の関係する部署とその他の機関への支援を行う。

1-1 排出係数データベース(EFDB)

IPCC インベントリーガイドラインを補完するツールとして、GHG 排出・吸収量計算に必要な各種係数について各国の専門家が自国の状況に応じた適切な値を見つけることができるよう、データベースを改善・管理・運営する。2012 年度には次の活動を実施する。

- EFDB 編集委員会による承認検討に供するための新規データの収集
- データの管理及び登録承認プロセスの維持
- 特定の分野のデータ収集を目的とする専門家会議の開催(2 回)
- EFDB 編集委員会の第 10 回年次会合の開催

1-2 GHG インベントリーに関する国際専門家会議

世界各国の GHG インベントリー作成者を支援するため、IPCC インベントリーガイドラインを使用する際に役立つ追加的な情報を提供することを目的として、さまざまな課題に関する国際的な専門家会議を企画・開催し、その結果をとりまとめて公表する。会議で扱う課題は、実際のインベントリー作成過程で多くの作成者が直面する問題点の中から特に重要なものを対象とし、TFI の作業を監督するタスクフォースビューローにより決定される。2012 年度には、以下の活動を実施する予定である。

- 2006 年 IPCC ガイドラインの利用に関する専門家会議の日本における開催
- 森林からの排出・吸収量算定における観測データのサンプリングと不確実性に関する専門家会議の開催
- 2011 年 12 月にダーバンにて開催された京都議定書第 7 回締約国会合(CMP7)からの要請に応じ、追加ガイダンスの必要性を検討する会議の開催
- 前記の追加ガイダンスに関する会議の検討結果を踏まえ、さらに必要な事項の検討を行う会議の開催
- タスクフォースビューローの第 24 回会合の開催
- 会議の成果の出版と普及活動

1-3 2006 年 IPCC ガイドラインを補足するための湿地に関する追加ガイダンス

UNFCCC より、2006 年 IPCC ガイドラインを補足するために、泥炭地の再浸潤と湿地回復に重点を置いて、湿地からの排出インベントリーに関する追加ガイダンスを作成するよう要請された。TSU は昨年度この事業に着手し、2013 年に終了する予定である。2012 年度には少なくとも三つの関連会議を開催する予定である。

- 全体的アプローチと横断的問題について検討するためのサイエンスミーティング
- 執筆者会議(2 回)と専門家及び政府によるドラフトの査読(2 回)

1-4 2006 年版 IPCC 国別 GHG インベントリーガイドライン(2006 年 IPCC ガイドライン)ソフトウェア

この事業は、2006 年 IPCC ガイドラインのデフォルト手法を用いた計算を容易に行うためのソフト

ウェア・パッケージを開発するものである。ソフトウェアの完成を目指して、2012 年度には次の活動を実施する。

- ソフトウェアの第一版の完成
- 完成したソフトウェアの一般向けの公表と広報
- 長期の管理・運営及びユーザー支援計画の作成

2. アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)事務局事業

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)は、アジア太平洋地域における地球変動に関する共同研究を通じて、地球変動研究への途上国からの参加を推進し、科学研究と政策決定との連携を強化することを目的とする政府間ネットワークである。地球変動研究に携わる途上国を中心とする研究者の育成・支援のため、2012 年度は次の事業を行う。

2-1 公募プロジェクトに対する支援業務

(1)地球変動研究の支援

APN 第 17 回政府間会合(IGM)で 2012 年度事業として決定する国際共同研究プロジェクトに対して、支援を行う。

(2) 持続可能な開発のための途上国における科学的な能力開発・向上プログラム(CAPaBLE)実施業務

途上国の科学的な能力の開発・向上を集中的に行うため、若手研究者等に対する能力向上事業及び途上国の有力研究者による国際共同研究推進事業を展開する。また引き続き、途上国における森林減少・劣化からの GHG 排出削減への取り組みや国境を越え移動する物質及び廃棄物の持続可能な活用への取り組みに支援を行う。

2-2 政府間会合等開催業務

第 18 回政府間会合及び科学企画グループ(SPG)会合をアジア太平洋地域で開催する。

2-3 その他

(1)国際シンポジウムの開催

兵庫県と連携し、アジア太平洋地域における地球温暖化分野の共同研究について、APN や IPCC をはじめとする地球温暖化研究の最新結果を紹介する国際シンポジウムを開催する。

(2)「気候」をテーマとした研究の総括報告書「アジア太平洋地域の気候:安全かつ持続可能な社会」の作成

10 年以上にわたり支援している共同研究の中から、「気候」をテーマにした研究成果をとりまとめ、「アジア太平洋地域の気候:安全かつ持続可能な社会」と題した報告書を作成し、2013 年に気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第 5 次評価報告書の発表に合わせ出版する。

(3)気候変動適応と低炭素社会

国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第 17 回締約国会議(COP17)の結果に基づいた気候変動

適応と低炭素社会に関する活動の強化について、2012年3月にジャカルタで開催される APN 第17回政府間会合(IGM)で承認を受け実施する。

3. 国際生態学センター(JISE)事業

生態学を通じて持続可能な社会の実現を目指し、地域から地球規模にいたる環境回復と環境創造に向けた実践的な調査研究及び環境問題に係る研修や環境情報の収集提供等を行う。2012年度は、以下の事業を行う。

3-1 研究開発事業

熱帯林の再生に関する研究(マレーシア、ケニア等)、アジア・太平洋地域等に関する現存及び潜在自然植生の調査研究(タイ、西日本)、生物多様性の保全に関する植生学的研究(近畿、東北)、地域生態系の構造と動態及びその評価に関する研究(国内外)等の生態学を主軸とした環境保全・回復に関する実践的研究を推進する。特に2012年度は2011年3月の東日本大震災に対処し、被災した関東北部～東北地方の海岸部での自然・森林再生に関する研究及び実践プロジェクトを多面的かつ集中的に推進する。湘南国際村(神奈川)めぐりの森においては、「めぐりの森づくり推進会議」に参画し、植樹指導を継続的に実施する。以上の研究により、地球温暖化対策、生物多様性の保全、山間部・海岸部の災害防止、水源保全森林の再生等、従来から実践してきた都市域・産業立地の地震・大火・津波等の被害を抑止し、安全な市民生活を守る、植生学的な防災・環境保全林再生を各機関と共同で推進し、積極的な社会貢献に努める。

3-2 人材育成事業

環境再生プロジェクトの計画や実践活動等を行っている官公庁・企業・団体の職員等を対象に、JICA 等との連携のもとに環境保全林形成を最終目標とした生態学研修(基礎、中級、上級)を展開する。さらに森づくりに関する連続講座の開催など、一般市民等を対象とした、生態学を通じた環境保全・回復に資する人材育成のための事業を実施する。

3-3 交流事業

横浜国立大学等との連携のもとに植生に関する植物社会学的な情報(植生体系、植生単位、植生調査票)のデータベースの公開を行う。また、一般市民を対象とした「JISE 市民環境フォーラム」の開催等の交流事業を行う。

3-4 普及啓発事業

JISE の事業や企業の環境保全への取り組み等を紹介する広報誌「JISE ニュースレター」の発行、及び研究成果を掲載した紀要「生態環境研究」の発行及びその電子データの公開等の広範な普及啓発のための事業を行う。またケニアエコツアー(4月)等、海外での森林再生の実践を目的とした多数のツアーを企画・実施する。